

**防災に関する市民意識  
アンケート調査報告書  
(概要版)**

平成26年12月

仙台市

# 調査概要

## ■調査目的

本調査は、今後の本市の防災施策の策定を進める上での基礎資料データの取得、震災後の自助・共助の取り組みの実態の把握を行い、その結果を分析し、今後の防災施策に反映させることを目的とするものである。

また平成 22 年度の調査結果との比較を行い、東日本大震災前後での市民の災害・防災に関する意識や行動がどのように変化したかを調査することも重要な調査項目とした。

## ■調査の概要

- 調査実施期間 平成 26 年 8 月 1 日（金）～平成 26 年 8 月 31 日（日）
- 調査対象 小学校区の人口比率に基づき、平成 26 年 6 月 1 日現在、満 16 歳以上の市民 5,000 人を住民基本台帳から抽出
- 調査方法 無記名式調査票の郵送配付・郵送回収
- 総回収数・率 2,849 件（57.0%）
- 有効回答件数・率 2,843 件（56.9%）

## ■調査機関

- 調査主体：仙台市危機管理室防災都市推進課
- 調査実施及び集計・分析：株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所

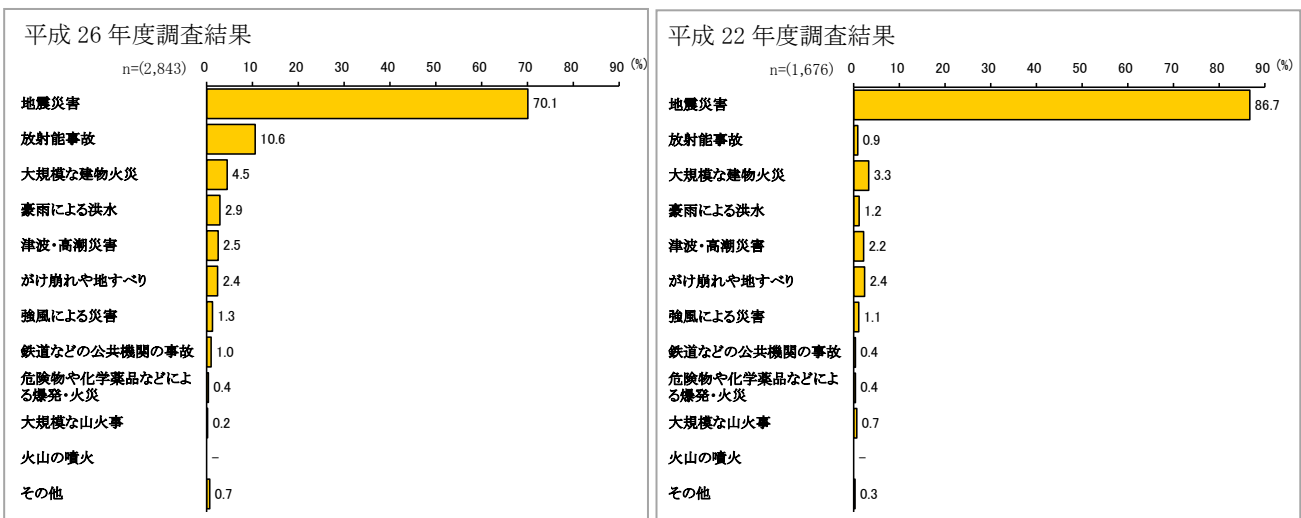
# 調査結果

## 1. 災害に対する危機意識について

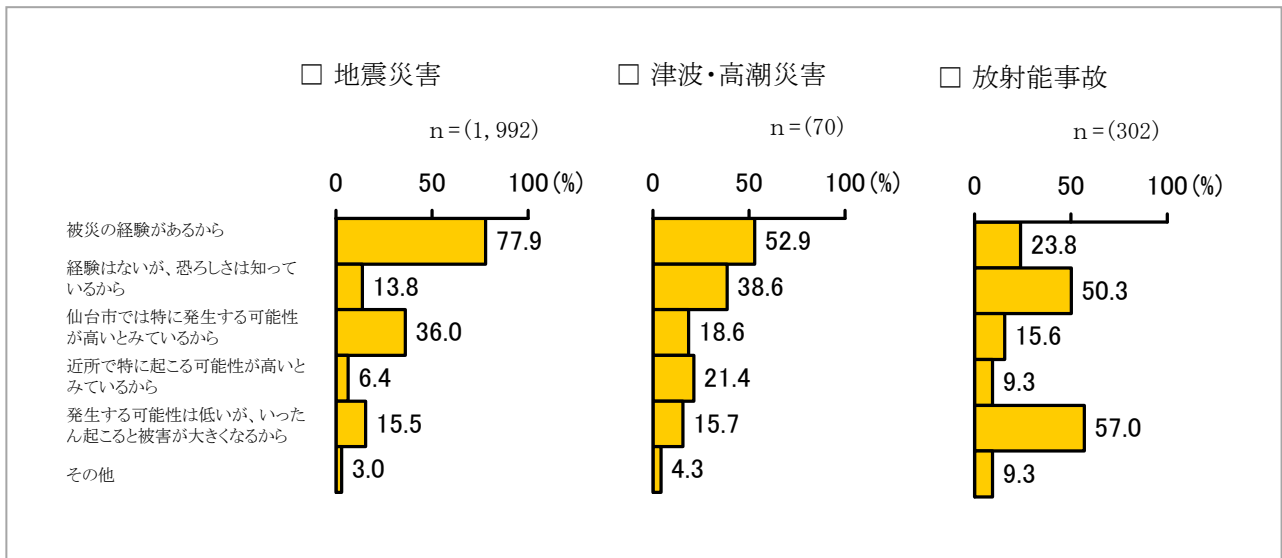
### ■生活の中で特に不安に思う災害

生活の中で、特に不安に思う災害を心配な順に 5 つまで選んでもらったところ、1 番目に心配な災害については、「地震災害」が 70.1%と突出しており、以下、「放射能事故」（10.6%）、「大規模な建物火災」（4.5%）となった。

前回調査と比較すると、「地震災害」が 16.6 ポイント低下しているものの、「放射能事故」は前回調査の 0.9%から 9.7 ポイントも上昇しており、東日本大震災での体験が反映された結果といえる。



また、1 番目に選んだ災害を不安に思う理由についてたずね、その結果を災害種類別にみると、「地震災害」、  
「津波・高潮災害」の「被災の経験があるから」がそれぞれ 77.9%、52.9%と高くなっており、東日本大震  
災での影響が表れている。また、「放射能事故」についても「経験はないが、恐ろしさは知っているから」が  
50.3%、「発生する可能性は低い、いったん起こると被害が大きくなるから」が 57.0%とそれぞれ高くなっ  
ており、同じく震災時の福島第一原子力発電所事故が回答に反映されたものと考えられる。



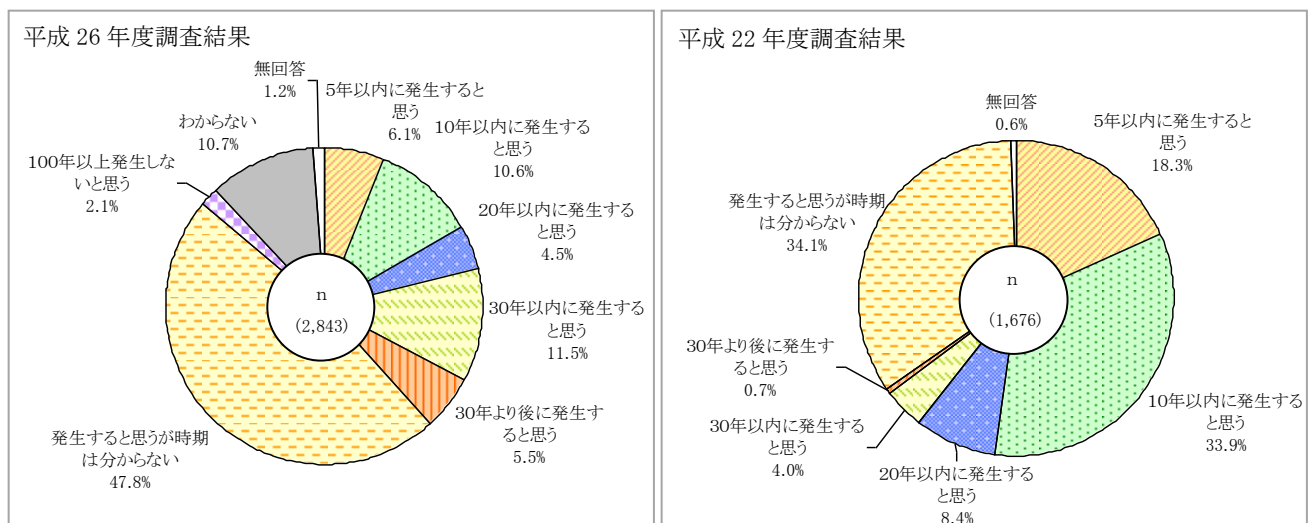
※調査結果のうち東日本大震災による影響が高いと思われる災害種別について掲載

## 2. 災害に対する準備について（自助）

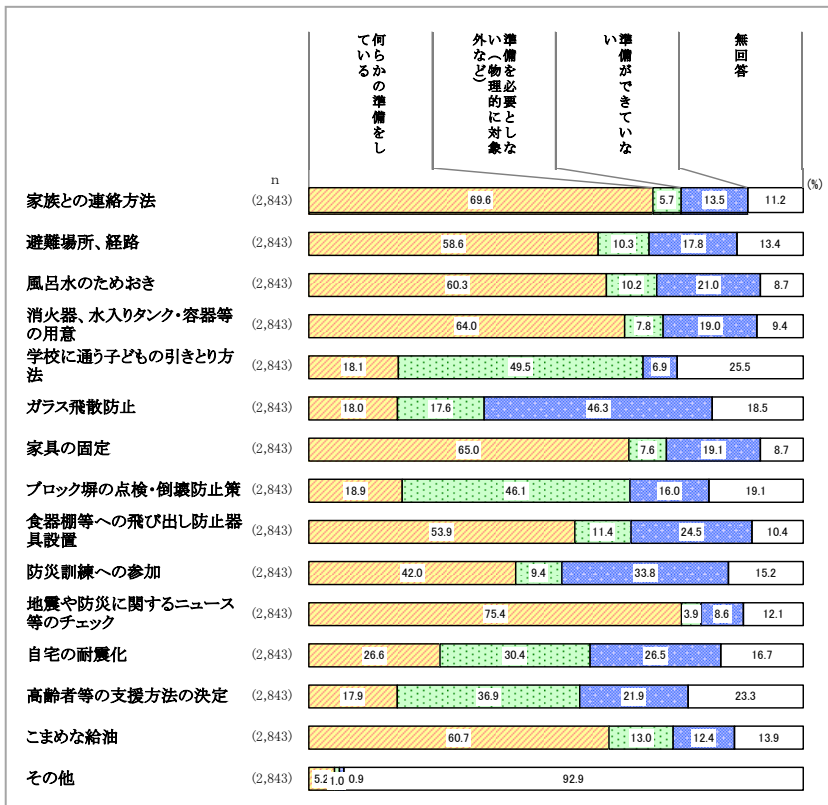
### ■ 今後仙台市内で発生する巨大地震の発生時期について

今後、仙台市で東日本大震災や阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）のような大きな地震が発生すると思うかたずねたところ、「発生すると思うが時期は分からない」が 47.8%と最も多く、以下、「30年以内に発生すると思う」（11.5%）、「わからない」（10.7%）となった。

前回調査では、巨大地震が、「5年～10年以内」に発生すると考えている方が過半数であったのに対し、今回調査では「5年～10年以内」の発生を考えている割合は2割弱と減少している。また、「30年以内」「30年より後」「発生すると思うが時期は分からない」の割合がそれぞれ上昇しており、東日本大震災を経験したことにより、しばらくは巨大地震が発生しないという意識が働いた、あるいは、東日本大震災があまりにも巨大で突然発生したものであったために時期の予想が困難になってしまったものと推察される。



■災害への備えについて

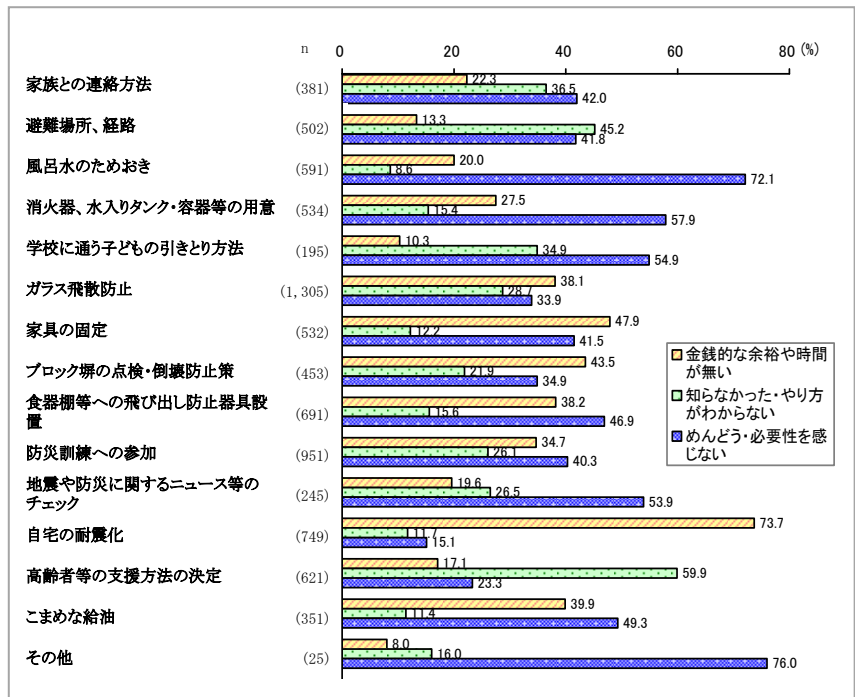


家庭内で準備している災害への備えについてたずねたところ、「何らかの準備をしている」については、「家族との連絡方法」が69.6%、「避難場所、経路」が58.6%、「風呂水のためおき」が60.3%、「消火器、水入りタンク・容器等の用意」が64.0%、「家具の固定」が65.0%、「食器棚等への飛び出し防止器具設置」が53.9%、「地震や防災に関するニュース等のチェック」が75.4%、「こまめな給油」が60.7%と高くなった。一方、「準備ができていない」については、「ガラス飛散防止」が46.3%、「防災訓練への参加」が33.8%と高くなった。

また、この調査結果について「準備ができていない」と回答した方に、その理由をたずねたところ、「金銭的な余裕や時間が無い」という理由については、「自宅の耐震化」が73.7%と最も高く、以下、「家具の固定」(47.9%)、「ブロック塀の点検・倒壊防止策」(43.5%)であり、準備にあたって出費が必要となる項目の割合が高くなる傾向がみられた。

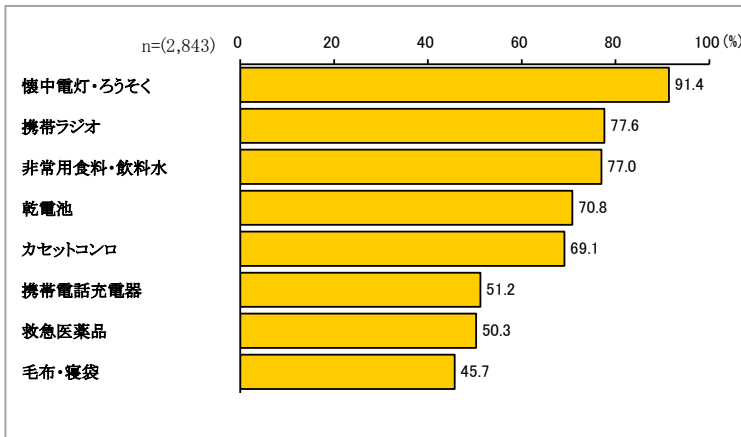
「知らなかった・やり方がわからない」という理由については、「高齢者等の支援方法の決定」が59.9%と最も高く、以下、「避難場所、経路」(45.2%)、「家族との連絡方法」(36.5%)となっており、準備にあたって知識が必要な項目の割合が高くなる傾向がみられた。

「めんどろ・必要性を感じない」という理由については、「風呂水のためおき」が72.1%と最も高く、以下、「消火器、水入りタンク・容器等の用意」(57.9%)、「学校に通う子どもの引きとり方法」(54.9%)となった。



### 3. 非常時の備蓄・用意について（自助）

#### ■家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの

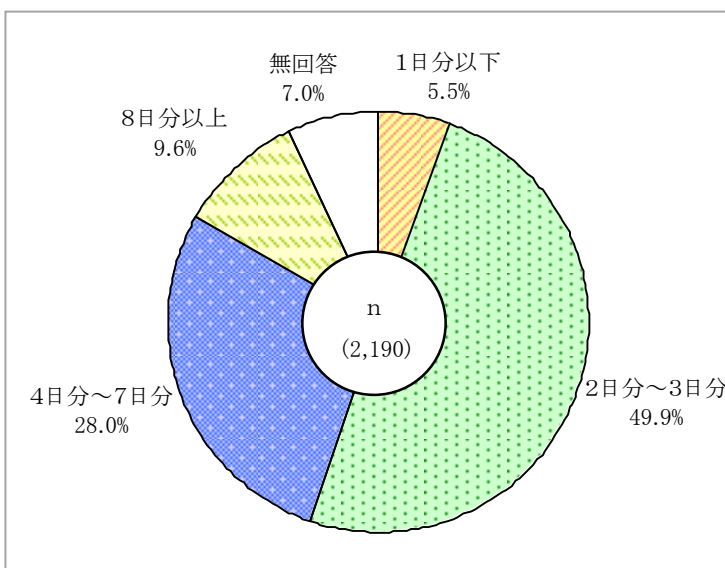
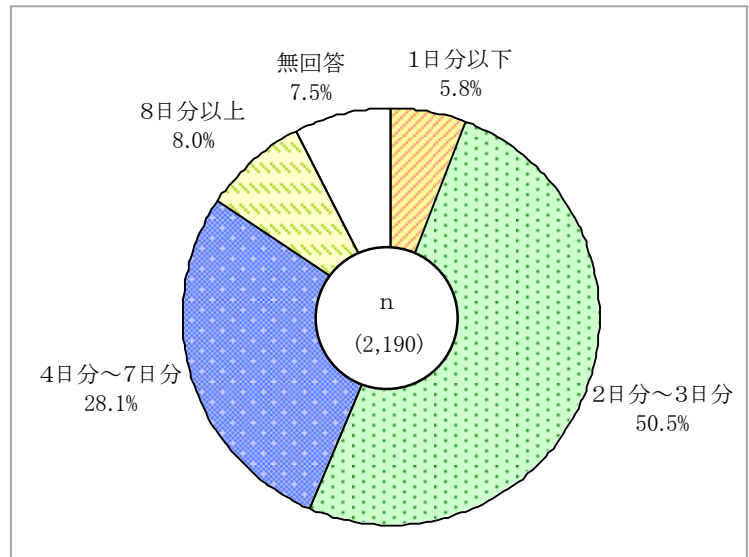


※調査結果のうち上位8項目について掲載

家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものをたずねたところ、「懐中電灯・ろうそく」が91.4%と最も多く、以下、「携帯ラジオ」(77.6%)、「非常用食料・飲料水」(77.0%)、「乾電池」(70.8%)となった。一方で「特になし」は1.9%であり、ほとんどの方が非常用すぐに使用できるように何らかの用意をしていると回答した。

#### ■家庭内の非常用食料・飲料水の備蓄量

家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものについて「非常用食料・飲料水」と回答した方に、その備蓄量は概ね何日分かをたずねたところ、非常用食料の備蓄量については、「2日分～3日分」が50.5%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(28.1%)、「8日分以上」(8.0%)となった。

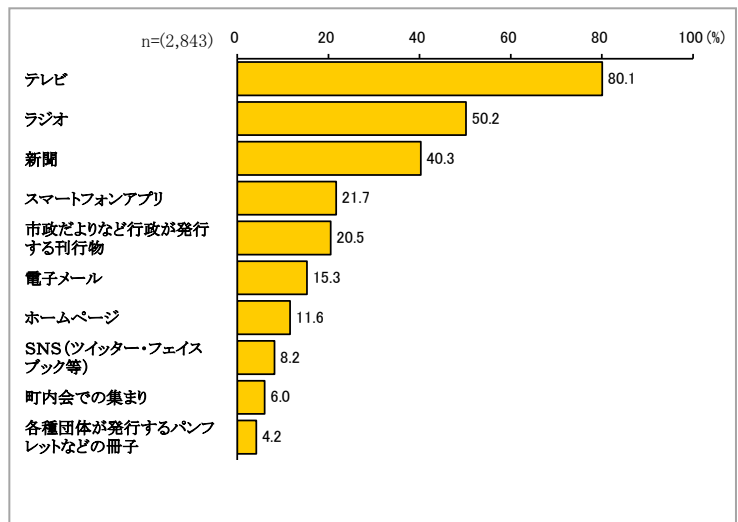


また、飲料水の備蓄量については、「2日分～3日分」が49.9%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(28.0%)、「8日分以上」(9.6%)となった。

#### 4. 災害に関する情報について（公助）

##### ■災害・防災情報の取得のために充実してほしい提供手段

どのような提供手段を充実すれば、災害・防災に関する情報を得やすくなると思うかをたずねたところ、「テレビ」が80.1%と最も多く、以下、「ラジオ」(50.2%)、「新聞」(40.3%)、「スマートフォンアプリ」(21.7%)、「市政だよりなど行政が発行する刊行物」(20.5%)となった。



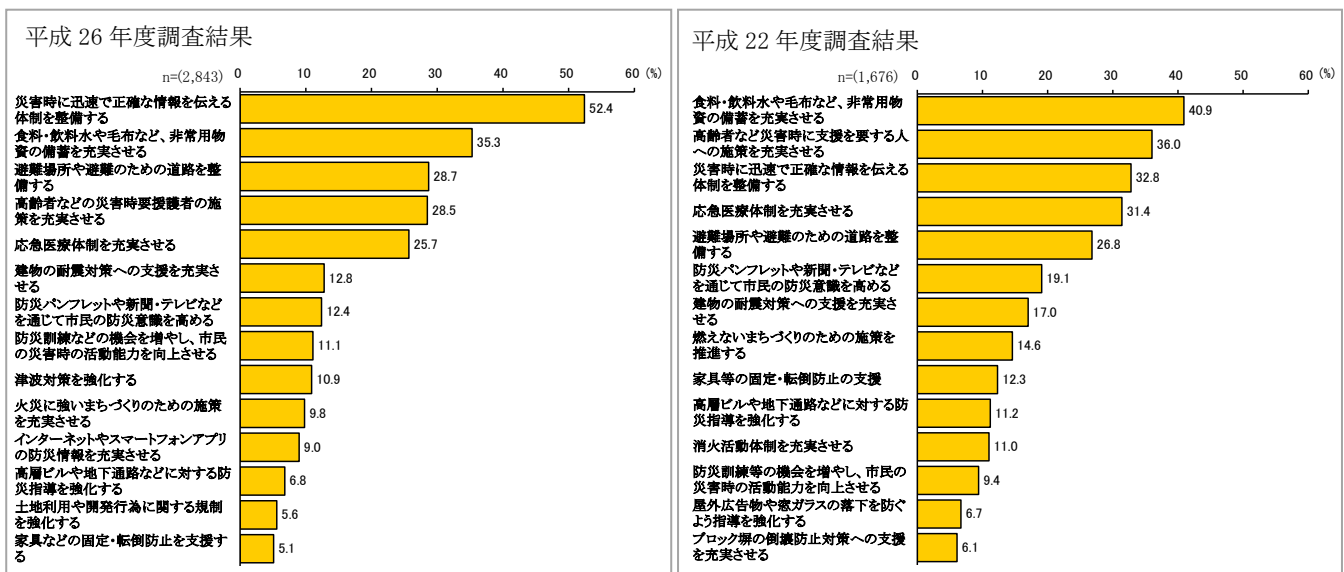
※調査結果のうち上位10項目について掲載

また、この調査結果を年齢別にみると、「ラジオ」、「新聞」、「町内会での集まり」は高齢層の割合が高い傾向があった。一方で、「ホームページ」、「SNS (ツイッター・フェイスブック等)」、「電子メール」、「スマートフォンアプリ」については、若年層から中年層にかけての割合が高く、高齢層での回答はほとんどみられなかった。

#### 5. 防災施策について（公助）

仙台市の防災施策のうち、力を入れるべきものをたずねたところ、「災害時に迅速で正確な情報を伝える体制を整備する」が52.4%と最も多く、以下、「食料・飲料水や毛布など、非常用物資の備蓄を充実させる」(35.3%)、「避難場所や避難のための道路を整備する」(28.7%)、「高齢者などの災害時要援護者の施策を充実させる」(28.5%)となっており、半数以上の方が情報伝達のための体制整備に注力すべきと回答した。

前回調査と比較すると、ほとんどの項目で、今回調査の割合が低下、もしくは大きな変化がない中で、「災害時に迅速で正確な情報を伝える体制を整備する」、「インターネットやスマートフォンアプリの防災情報を充実させる」の情報に関する対策の割合が上昇している。迅速で正確な情報入手の重要性は東日本大震災で明らかになったものの1つであることから、今後の災害に備えて対策を検討する必要がある。

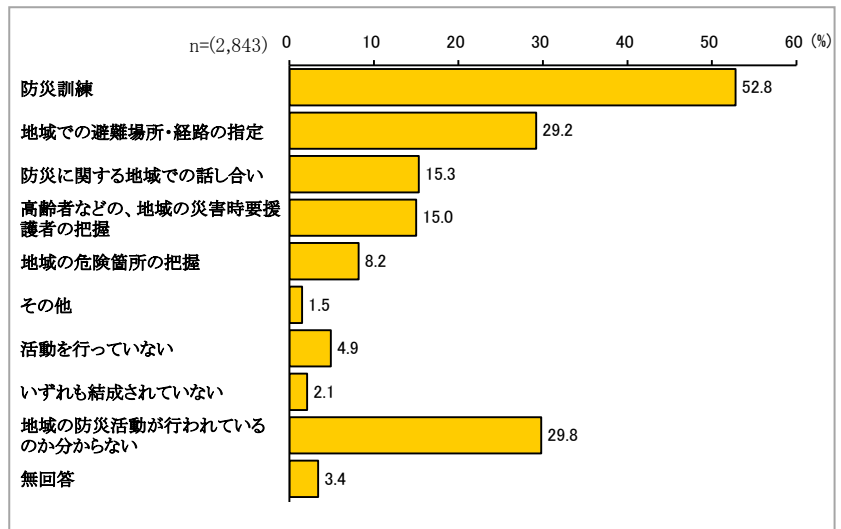


※調査結果のうち上位14項目について掲載

## 6. 自主防災組織について（共助）

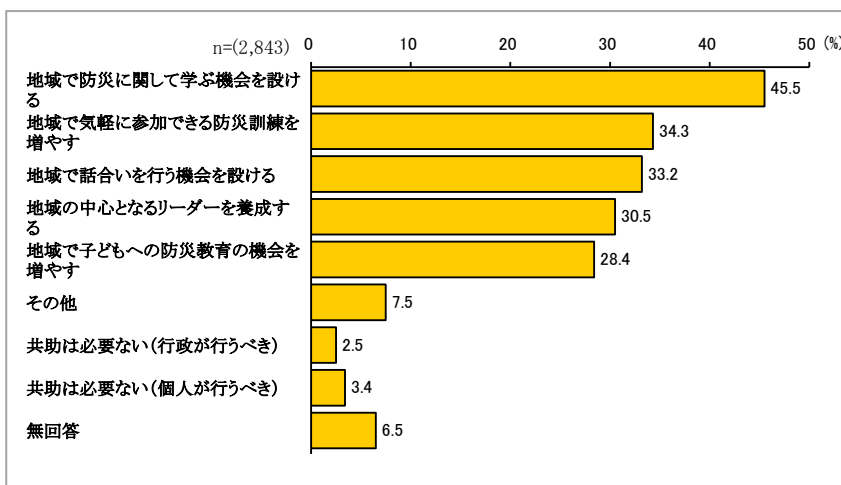
### ■ 地区で行っている防災組織の活動

居住地区（マンション自治会含む）の防災組織が地域内でどのような活動を行っているかをたずねたところ、「防災訓練」が52.8%と最も多く、以下、「地域での避難場所・経路の指定」（29.2%）、「防災に関する地域での話し合い」（15.3%）「高齢者などの、地域の災害時要援護者の把握」（15.0%）となっており、半数以上の方が居住地区で防災訓練が行われていると回答した。一方で、「地域の防災活動が行われているのか分からない」との回答が約3割にのぼっていることから、地区の防災組織の活動について周知が必要である。



また、この調査結果を年齢別にみると、全体として年齢が高くなるにつれて活動を行っているという回答する割合が高くなった。一方で、「地域の防災活動が行われているのか分からない」は若年層の割合が高い傾向にあり、特に20～29歳（64.9%）、30～39歳（52.1%）は、他の年齢層に比べ高くなったことから、若年層に対する地域の防災活動の周知が必要と考えられる。

### ■ 共助を進めるために必要なこと



災害時に地域の住民が近隣の人たちと助けあい、自分たちで街を守る「共助」を進めるためには何が必要だと思うかをたずねたところ、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」が45.5%と最も多く、以下、「地域で気軽に参加できる防災訓練を増やす」（34.3%）、「地域で話し合いを行う機会を設ける」（33.2%）、「地域の中心となるリーダーを養成する」（30.5%）となった。一方で、「共助は必要ない（行政・個人が行うべき）」との回答はきわめて少数であることから、ほと

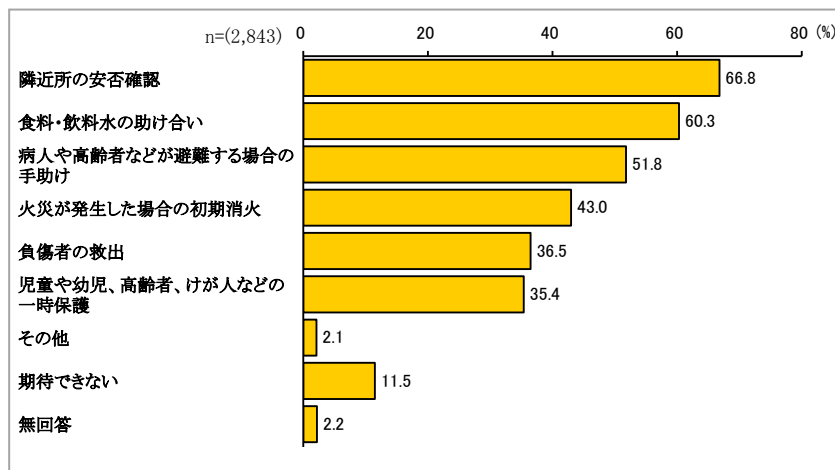
んどの方が「共助」について肯定的であり、「共助」を進めるためになんらかの取り組みが必要ととらえていることがうかがえる。

また、この調査結果について年齢別にみると、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」、「地域の中心となるリーダーを養成する」、「地域で話し合いを行う機会を設ける」は年齢が高くなるにつれて割合が高くなる傾向にあるが、「地域で子どもへの防災教育の機会を増やす」は30～39歳が39.3%と他の年齢と比べて高くなった。一方、「共助は必要ない」と回答した割合は若年層ほど高くなった。

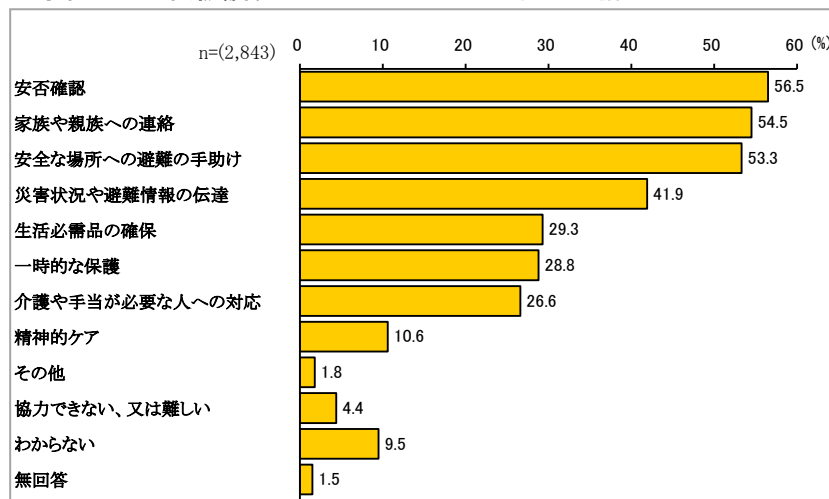
## 7. 災害時要援護者対策について（共助）

### ■ 隣近所で期待できる助け合いや協力

大地震などで大きな被害が発生したときに、隣近所でどのような助け合いや協力が期待できるかをたずねたところ、「隣近所の安否確認」が66.8%と最も多く、以下、「食料・飲料水の助け合い」(60.3%)、「病人や高齢者などが避難する場合の手助け」(51.8%)、「火災が発生した場合の初期消火」(43.0%)となった。一方で、「期待できない」は11.5%となった。

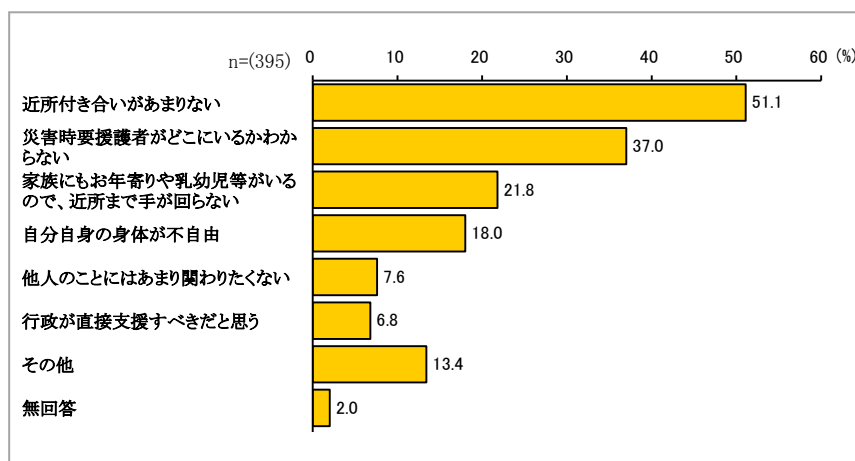


### ■ 家族以外の要援護者のためにできる助け合いや協力



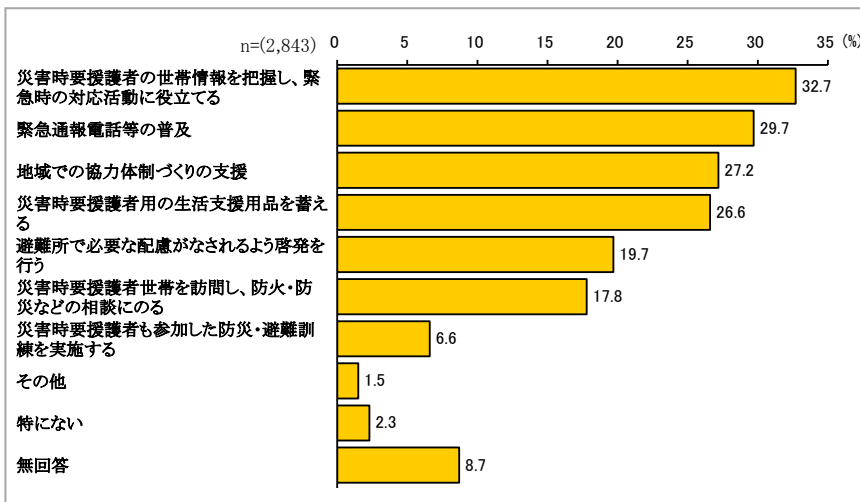
大地震などの災害が起こった時に、家族以外の災害時要援護者のためにどのような助け合いや協力ができるかをたずねたところ、「安否確認」が56.5%と最も多く、以下、「家族や親族への連絡」(54.5%)、「安全な場所への避難の手助け」(53.3%)、「災害状況や避難情報の伝達」(41.9%)となった。

また、この調査結果について「協力できない、又は難しい」と回答した方にその理由をたずねたところ、「近所付き合いがあまりない」が51.1%と最も多く、以下、「災害時要援護者がどこにいるかわからない」(37.0%)、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」(21.8%)となった。一方で、「他人のことにはあまり関わりたくない」、「行政が直接支援すべきだと思う」との回答は少数であった。





## ■災害時要援護者への対策として行政に期待すること



災害時要援護者への対策として、行政に何を期待するかをたずねたところ、「災害時要援護者の世帯情報を把握し、緊急時の対応活動に役立てる」が 32.7%と最も多く、以下、「緊急通報電話等の普及」(29.7%)、「地域での協力体制づくりの支援」(27.2%)、「災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える」(26.6%)となった。一方、「災害時要援護者も参加した防災・避難訓練を実施する」は 6.6%と少数であった。

なお、「特になし」との回答は 2.3%と少数であったことから、多くの方が行政に対して災害時要援護者への対策を期待していることがうかがえる。

# 平成26年度 防災に関する市民意識アンケート調査報告書 (概要版)

平成26年12月発行

調査実施主体：仙台市危機管理室防災都市推進課  
〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号  
TEL：022-214-3046

編集：株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所  
〒980-0802 仙台市青葉区二日町11-11  
TEL：022-225-3871